

いわき市カーボンニュートラル宣言文

地球温暖化による気候変動は、もはや気候危機とされるまでに進行しています。異常気象による猛暑や豪雨、台風などによる自然災害が多発するとともに、深刻な食料不足や生態系の変化といった様々な影響を地球規模で及ぼしています。

本市においても、100年で平均気温が約1.7℃上昇しており、地球温暖化問題は、市民一人ひとりにとって、解決しなければならぬ、とても重大な問題です。

国際社会においては、2015年のパリ協定及び2021年のグラスゴー気候合意において、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑える努力を追及する」ことなどが示され、我が国においても、2020年に、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すこととされました。

本市はこれまで、エネルギーの変遷に適応しながら、東北有数の工業都市として発展してきましたが、2011年には東日本大震災によって多大なる被害を受け、復興は未だ道半ばです。

こうした中、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー転換期を迎えています。これまでの経済発展を支えてきたエネルギー産業とその長い歴史の中で培ってきた強みを最大限に生かしながら、環境と社会・経済の好循環を創出し、グリーン成長につなげていきます。

私たちは、将来世代に緑豊かな自然を有したふるさとを引き継ぎ、また、持続可能な社会へシフトするため、市民、行政、事業者及び各種団体が連携・協働し、一丸となって二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラルの推進に取り組み、脱炭素社会を2050年までに実現することに挑戦します。

2022年11月24日

いわき市脱炭素社会推進パートナーシップ会議

委員長:いわき市長 内田 広之 副委員長:いわき商工会議所 会頭 小野 栄重

福島県いわき地方振興局 局長 吾妻 嘉博、医療創生大学 総長 新谷 幸義、東日本国際大学 学長 中山 哲志、福島工業高等専門学校 校長 山下 治、市小中学校長会連絡協議会 会長 塚本 英樹、いわき地区商工会連絡協議会 会長 高橋 孝光、いわき産学官ネットワーク協会 会長 猪狩 正明、福島県中小企業家同友会いわき支部 いわき支部長 高崎 文孝、いわき経済同友会 代表幹事 小野 賢司、福島さくら農業協同組合 代表理事組合長 志賀 博之、福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長 野崎 哲、いわき市森林組合 代表理事組合長 田子 英司、いわき観光まちづくりビューロー 会長 井上 直美、いわき市社会福祉協議会 会長 強口 暢子、東邦銀行 常務執行役員いわき営業部長 吉田 哲治、ひまわり信用金庫 理事長 台 正昭、いわき信用組合 会長 江尻 次郎、いわき青年会議所 理事長 松崎 慎弥、いわき地域環境科学会 会長 原田 正光、福島県防災士会いわき支部 理事兼いわき方部長 藁谷 俊史